

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (□新規  拡充 □縮小 □休止・廃止 □現状維持)

1 事務事業の基本情報												位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。												
事務事業名	文書法制経費					補助区分	□国補 □県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期	□決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分		一般会計		款	2	項	1	目	2	事業	1
担当部	総務部		担当課	総務課		担当係	法規 係		作成者	田内 孝和		内線(電話番号)	3630		シート作成日	30.10.23		部長決裁日	30.10.23					
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : )					根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : ) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 : )																	

2 事務事業の目的												当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。											
現状課題	法令改正に伴う例規の制定改廃及び市の独自施策の実施による例規の制定改廃の際、他の自治体の例規を参考にすることが多い。他の自治体の例規を閲覧する方法として、自治体間の横断検索については、民間の検索システムを用いているが、データが更新されていない場合もあり、結局、その自治体のホームページから閲覧している。また、これらの作業はLGWAN環境で行えないことから効率が悪い。					誰・何を対象に	例規の制定改廃を行おうとする職員					望ましい状態	このサービスの追加により、LGWAN上で作業を行えることに加え、同社が例規システムの管理業務を受託している他の自治体の改正状況も閲覧できるようになり、原課での例規の制定改廃業務及び総務課での審査業務の効率化が図られる。										
どのような方法・手順で						どのような方法・手順で	例規情報総合システムに政策法務支援システムを追加し、事務の効率化を図る。																

3 事務事業の主たる成果指標												数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名	例規業務の効率化		単位	件数		目標値	5		目標年次	平成 31 年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	制定改廃しようとする例規と類似する例規を用いての比較及び検討作業は、制定文又は改正文を作成する上で必要な作業であるが、現状は総務課がその作業を行っている。政策法務支援システムを導入することで、自治体間の横断検索を用いて作業することが容易になるため、例規制定改廃に係る相談のうち年間5件は原課において他の自治体の例規を参考に資料を作成することを目標とする。										

4 事務事業の実績 ①												当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度														
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量												
事務事業を構成する主な業務	① 例規情報総合システムの維持管理(利用を含む。)		全日		① 例規情報システム総合の維持管理(利用を含む。)		全日		① 例規情報システムの維持管理(利用を含む。)		全日												
	② 法令改廃状況の原課への情報提供		随時		② 法令改廃状況の原課への情報提供		随時		② 法令改廃状況の原課への情報提供		随時												
	③				③				③														
	④				④				④														
	⑤				⑤				⑤														
	⑥				⑥				⑥														
	⑦				⑦				⑦														
	⑧				⑧				⑧														
	⑨				⑨				⑨														
	⑩				⑩				⑩														
	⑪				⑪				⑪														
	⑫				⑫				⑫														
目標値に対する実績値		0 件数		目標値に対する実績値		0 件数		目標値に対する実績値		0 件数													
決算額	計	1,615,680 円	内訳	特定財源	円	一般財源	1,615,680 円	計	1,615,680 円	内訳	特定財源	円	一般財源	1,615,680 円									
	(住民一人あたりの行政コスト)		26 円		(住民一人あたりの行政コスト)		27 円		(住民一人あたりの行政コスト)		27 円												

5 担当者評価 ②												実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果	成果内容																						
問題点																							

6 担当部長及び担当課長評価 ③												担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。											
事務事業の方向性												<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由																							

7 実施計画 ④												今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。											
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度														
事業内容	例規情報総合システム管理業務について、株式会社ぎょうせいに委託しているものであり、現行のシステムは、例規検索システム、法令検索システム及び例規支援システムで構成されています。				例規情報総合システム管理業務について、株式会社ぎょうせいに委託しているものであり、現行のシステムは、例規検索システム、法令検索システム及び例規支援システムで構成されています。				例規情報総合システム管理業務について、株式会社ぎょうせいに委託しているものであり、現行のシステムは、例規検索システム、法令検索システム及び例規支援システムで構成されています。														
	例規システム及び法令検索システムは、全ての職員が例規及び法令の検索及び閲覧で利用し、例規支援システムにあっては主に総務課職員が例規の制定改廃業務の際に利用しております。				例規システム及び法令検索システムは、全ての職員が例規及び法令の検索及び閲覧で利用し、例規支援システムにあっては主に総務課職員が例規の制定改廃業務の際に利用しております。				例規システム及び法令検索システムは、全ての職員が例規及び法令の検索及び閲覧で利用し、例規支援システムにあっては主に総務課職員が例規の制定改廃業務の際に利用しております。														
	政策法務支援システムの導入により、例規の新規制定又は改正の際に、当市の例規と類似の例規を検索し、比較することができるようになり、かつ、LGWAN上で作業を行うことができることから、作業のより一層の効率化が図れるものと考えております。月額30,000円(税抜)				政策法務支援システムの導入により、例規の新規制定又は改正の際に、当市の例規と類似の例規を検索し、比較することができるようになり、かつ、LGWAN上で作業を行うことができることから、作業のより一層の効率化が図れるものと考えております。月額30,000円(税抜)				政策法務支援システムの導入により、例規の新規制定又は改正の際に、当市の例規と類似の例規を検索し、比較することができるようになり、かつ、LGWAN上で作業を行うことができることから、作業のより一層の効率化が図れるものと考えております。月額30,000円(税抜)														
	予算額は、平成31年10月1日以降消費税率10%で計算しています。				予算額は、消費税率10%で計算しています。																		
予算額	歳出	計		1,599 千円		計		2,006 千円		歳出	計		2,006 千円										
	歳入	特定財源		0 千円		特定財源		千円		特定財源		千円											
		一般財源		1,599 千円		一般財源		2,006 千円		一般財源		2,006 千円											
		計		1,599 千円		計		2,006 千円		計		2,006 千円											

8 財務アドバイザーの見解																							
9 行政改革懇談会(市民)の意見																							

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤												実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事務事業の方向性												<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由																							

11 事務事業の改善理由 ⑥												実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事業内容	政策法務支援システムの導入により、例規の新規制定又は改正の際に、当市の例規と類似の例規を検索し、比較することができるようになり、かつ、LGWAN上で作業を行うことができることから、原課において案文の作成に役立つとともに、総務課においても審査手続の効率化に資するものとする。																						